



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部管掌 (氏名) 富永 真哉 TEL 075-257-2511

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	756	107.2	62		67		293	
29年3月期	365	65.4	650		686		491	

(注) 包括利益 30年3月期 208百万円 (%) 29年3月期 710百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	32.97		9.7	2.0	8.3
29年3月期	62.68		24.8	19.8	178.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1百万円 29年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	3,224	3,041	89.1	322.77
29年3月期	3,584	3,431	88.8	358.03

(参考) 自己資本 30年3月期 2,873百万円 29年3月期 3,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	72	586	186	2,201
29年3月期	390	240	2,921	2,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
31年3月期(予想)								

平成31年3月期の配当については、未定といたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社All Nippon Entertainment Works、除外 1 社 (社名) 株式会社All Nippon Entertainment Works

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,902,600 株	29年3月期	8,893,300 株
期末自己株式数	30年3月期	1,200 株	29年3月期	1,200 株
期中平均株式数	30年3月期	8,899,336 株	29年3月期	7,839,371 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	533	91.8	82		75		373	
29年3月期	278	33.4	373		401		446	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	42.02	
29年3月期	56.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,021	2,852	94.2	319.71
29年3月期	3,365	3,231	96.0	363.30

(参考) 自己資本 30年3月期 2,845百万円 29年3月期 3,230百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年5月23日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における株式市場は、4月に18千円台で開始した日経平均株価は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、堅調に推移し21千円台で着地しました。一方で、諸外国の政策動向の影響や地政学リスク等により、依然として不確実性の高い市場動向が続いております。新規上場市場においては、当連結会計年度における新規上場企業の90%近くが公募価格以上となるものの、新規上場社数が79社と、前年同期の90社から減少しており、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような環境の中、当社では新規上場に依存しないビジネスモデルを形成するために、事業領域の拡大及び安定収入の獲得に向けた取り組みを進めております。

安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、地域金融機関と連携した地方創生ファンドを4ファンド、事業会社と連携したCVCファンドを2ファンド、国内上場企業向けファンドを1ファンド設立いたしました。

当社の新たな収益源の獲得につながる事業領域の拡大に向けた取り組みとして、平成29年6月にグローバル市場をターゲットとしたエンタテインメント作品の企画・制作をしている株式会社All Nippon Entertainment Works(以下、ANEW)を子会社化しましたが、その後、自主的な運営に一定の目途が立ったことから同年10月に同社の経営陣に全株式を譲渡いたしました。さらには同年11月にインターネットを介したエクステリア・外構空間の販売・施工等、住環境分野における事業展開をしている株式会社デジアラホールディングスの株式を取得し、持分法適用関連会社としております。

当連結会計年度における経営成績を見てまいりますと、未上場企業の営業投資有価証券の売却を進めたこと、国内上場企業向けファンドでの成功報酬を計上したこと及び当社が運営するファンドにおける連結除外の影響として内部取引として相殺消去される管理報酬の額が減少したこと等により、売上高は756百万円(前連結会計年度365百万円)と増収となりました。営業損失は62百万円(同650百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は293百万円(同491百万円)となりました。

なお、ANEWの株式取得に伴い負ののれん発生益を特別利益に計上し、その後、同社株式の譲渡により関係会社株式売却損を特別損失として計上しております。

また、当社の連結子会社であるFVC Americas, LLCが米国コロラド州にて運営しておりましたコワーキングスペースFVC Mesh Fort Collinsの撤退による特別損失を計上しているほか、保有している投資有価証券であるP2Binvestor, Incの実質価額が著しく下落したため、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

セグメント毎の業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度の期初よりコワーキング施設「FVC Mesh KYOTO」(旧share KARASUMA)の自社運営を開始したことに伴い、従来の「ベンチャーキャピタル事業」の単一セグメントから「ベンチャーキャピタル事業」と「コワーキング事業」に区分する変更を行っております。

<ベンチャーキャピタル事業>

未上場企業の営業投資有価証券の売却を進めたこと、平成28年12月31日をみなし異動日とする子会社の異動に伴い内部取引として相殺消去される額が減少したことやファンドの新設により管理収入額が増額していること等により、前連結会計年度の売上高365百万円から増加して699百万円となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)	
営業投資有価証券売上高	243		399		156
営業投資有価証券売却額 (上場)	—		—		—
営業投資有価証券売却額 (未上場)	228		399		171
営業投資有価証券利息・配当金	14		0		△14
営業投資有価証券売上原価	213		85		△127
営業投資有価証券売却原価 (上場)	—		—		—
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	581		86		△494
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△368)		(△0)		(367)
減損等	267		64		△202
営業投資有価証券減損額	429		64		△364
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△162)		(—)		(162)
投資損失引当金繰入額	△25		0		26
営業投資関連損益	△211		248		460

(注) 当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、0.3% (前連結会計年度末0.1%) となりました。

(投資の状況)

当連結会計年度における当社の投資実行の状況は、49社、736百万円 (前連結会計年度44社、552百万円) となり前連結会計年度に比べ5社、184百万円増加しております。また、当連結会計年度末における投資残高は121社、1,917百万円 (前連結会計年度末94社、1,455百万円) となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	522	41	669	44
社債等	30	3	66	7
合計	552	44	736	49

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、連結グループ間の取引及び持分法適用の投資事業組合によるものを含めておりません。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)		当連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	投資企業数(社)	金額(百万円)	投資企業数(社)
株式	1,280	84	1,727	109
社債等	175	14	190	16
合計	1,455	94	1,917	121

(注) 1. 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。
2. 金額及び投資企業数は、持分法適用の投資事業組合によるものを含めております。

(投資先企業の上場状況)

当連結会計年度において上場した投資先企業はありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	21,117	19,882
投資事業組合数 (組合)	24	25

- (注) 1. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。
 2. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当連結会計年度末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております
 ・FVCグローブ投資事業有限責任組合(期間満了日：平成29年12月31日)

①出資金総額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の7組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
ウィルグループHRTech投資事業有限責任組合	1,000	新規設立
こうべしんきんステップアップ投資事業有限責任組合	40	追加出資
おおさか社会課題解決投資事業有限責任組合	500	新規設立
トマト創業支援投資事業有限責任組合	300	新規設立
かんしん未来第2号投資事業有限責任組合	300	新規設立
あなぶきスタートアップ支援投資事業有限責任組合	500	新規設立
えひめ地域活性化投資事業有限責任組合	300	新規設立
合計(7組合)	2,940	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の5組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	1,140	清算終了
いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合	365	清算終了
フューチャー七号投資事業有限責任組合	300	清算終了
滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	1,150	清算終了
神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合	1,120	清算終了
合計(5組合)	4,075	

<コワーキング事業>

当連結会計年度より開始したコワーキング事業においては、FVC Mesh KYOTOの運営収入として46百万円を計上したこと等により、当連結会計年度の売上高は56百万円となりました。一方、FVC Americasが運営しておりましたFVC Mesh Fort Collinsの運営が振るわず、セグメント損益は68百万円の営業赤字となりました。なお、第2四半期連結累計期間末を以て、FVC Mesh Fort Collinsの運営を撤退しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の分析

総資産額については、当連結会計年度末は、3,224百万円（前連結会計年度末3,584百万円）となりました。その内訳は流動資産2,440百万円（同3,326百万円）、固定資産783百万円（同258百万円）です。

負債額については、当連結会計年度末は、183百万円（同153百万円）となりました。

また、純資産額については、親会社株主に帰属する当期純損失293百万円を計上したこと、非支配株主に対する分配金の支払い等により、3,041百万円（同3,431百万円）になりました。なお、純資産にはファンドの組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は2,873百万円（同3,183百万円）であることから、自己資本比率は89.1%（同88.8%）となっています。

②投資損失引当金の状況

当社は、投資先企業の経営成績及び財務状況を個別に精査し、さらに投資実行の主体である各ファンドの解散時期を勘案した上で、それぞれの営業投資有価証券を四半期ごとに評価し、償却処理又は投資損失引当金を計上しております。なお、昨今の急激な外部環境の変化が、投資先企業に及ぼす影響も極力タイムリーに反映した評価を行っております。

当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は0百万円（前連結会計年度は戻入額555百万円）、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は0百万円（前連結会計年度末0百万円）となりました。なお、投資損失引当金の戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、0.3%（前連結会計年度末0.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「キャッシュ」という。）は、前連結会計年度末より701百万円減少し、2,201百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは72百万円のキャッシュインフロー（前連結会計年度390百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失170百万円、負ののれん発生益232百万円、投資有価証券評価損103百万円、関係会社株式売却損172百万円、営業投資有価証券の減少178百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは586百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度240百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。主な要因は、関係会社株式の取得によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは186百万円のキャッシュアウトフロー（前連結会計年度2,921百万円のキャッシュインフロー）となりました。主な要因は、非支配株主に対する分配金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	4.4	3.5	23.5	89.1	89.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	105.8	332.8	341.4	279.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	593.9	124.8	107.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	19.5	25.2	23.5	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。合理的な目標数値を掲げることも同様に困難ではありますが、継続的に営業黒字を計上すべく、当社の強みである地域金融機関や事業会社と連携したファンドの設立を促進してまいります。また、新たな事業領域に進出することで、市場環境からの影響を抑制した強固なビジネスモデルを構築すべく、引き続き業務提携及びM&Aによる収益機会の獲得を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在日本国内での業務が中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902	2,201
営業投資有価証券	394	216
投資損失引当金	△0	△0
その他	28	23
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,326	2,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	△9	△9
建物(純額)	3	3
工具、器具及び備品	40	14
減価償却累計額	△14	△13
工具、器具及び備品(純額)	26	0
有形固定資産合計	30	4
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	168	63
関係会社株式	2	632
その他	54	82
投資その他の資産合計	226	778
固定資産合計	258	783
資産合計	3,584	3,224
負債の部		
流動負債		
預り金	1	4
賞与引当金	10	16
前受金	57	91
未払法人税等	13	24
その他	31	16
流動負債合計	113	152
固定負債		
退職給付に係る負債	28	28
繰延税金負債	0	1
その他	10	-
固定負債合計	39	30
負債合計	153	183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,942	1,943
資本剰余金	1,721	1,723
利益剰余金	△491	△785
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,170	2,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	8
為替換算調整勘定	-	△14
その他の包括利益累計額合計	13	△6
新株予約権	1	6
非支配株主持分	246	161
純資産合計	3,431	3,041
負債純資産合計	3,584	3,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	243	399
投資事業組合管理収入	73	224
コンサルティング収入	41	46
コワーキング収入	-	52
その他の売上高	6	33
売上高合計	365	756
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,010	151
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	△555	0
その他の原価	282	312
売上原価合計	737	463
売上総利益又は売上総損失(△)	△372	292
販売費及び一般管理費	278	355
営業損失(△)	△650	△62
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	-	1
その他	0	0
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
支払利息	11	-
株式交付費	11	-
持分法による投資損失	7	-
新株予約権発行費	3	0
為替差損	1	4
その他	0	2
営業外費用合計	36	7
経常損失(△)	△686	△67
特別利益		
負ののれん発生益	-	232
その他	-	6
特別利益合計	-	239
特別損失		
関係会社株式売却損	-	172
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	3	0
事業撤退損	-	57
投資有価証券評価損	-	103
減損損失	31	-
特別損失合計	35	343
税金等調整前当期純損失(△)	△721	△170
法人税、住民税及び事業税	4	16
法人税等調整額	-	1
法人税等合計	4	17
当期純損失(△)	△725	△188
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△234	104
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△491	△293

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△725	△188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△4
為替換算調整勘定	-	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	14	△19
包括利益	△710	△208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△478	△312
非支配株主に係る包括利益	△232	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,416	1,128	△2,761	△2	781
当期変動額					
新株の発行	1,442	1,442			2,885
減資	△1,916	△849	2,765		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△491		△491
連結範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△473	593	2,269	-	2,389
当期末残高	1,942	1,721	△491	△2	3,170

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	-	△0	2	1,937	2,722
当期変動額						
新株の発行						2,885
減資						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△491
連結範囲の変動						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	-	13	△1	△1,691	△1,679
当期変動額合計	13	-	13	△1	△1,691	709
当期末残高	13	-	13	1	246	3,431

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,942	1,721	△491	△2	3,170
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
減資					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△293		△293
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	△293	-	△291
当期末残高	1,943	1,723	△785	△2	2,879

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13	-	13	1	246	3,431
当期変動額						
新株の発行						2
減資						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△293
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△14	△19	5	△84	△98
当期変動額合計	△4	△14	△19	5	△84	△389
当期末残高	8	△14	△6	6	161	3,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△721	△170
減価償却費	4	4
株式報酬費用	-	6
負ののれん発生益	-	△232
固定資産売却損益(△は益)	-	9
投資有価証券評価損益(△は益)	-	103
関係会社株式売却損益(△は益)	-	172
新株予約権発行費	3	0
株式交付費	11	-
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△555	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△14	△0
資金原価及び支払利息	11	-
持分法による投資損益(△は益)	7	△1
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	795	178
未収入金の増減額(△は増加)	7	△10
未払金の増減額(△は減少)	18	△26
前受金の増減額(△は減少)	28	33
未払消費税等の増減額(△は減少)	1	0
預り金の増減額(△は減少)	△3	2
その他	12	0
小計	△389	76
利息及び配当金の受取額	15	0
利息の支払額	△10	-
法人税等の支払額	△6	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△390	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△26	△0
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	14
投資有価証券の取得による支出	△144	-
投資有価証券の売却による収入	2	-
出資金の払込による支出	△15	△30
出資金の分配による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	△10	△631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△31	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△85
敷金及び保証金の差入による支出	△16	-
敷金及び保証金の回収による収入	1	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	△586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△511	-
新株予約権の発行による収入	30	-
新株予約権の発行による支出	△3	△0
新株予約権の行使による収入	2,853	1
新株予約権の行使による支出	△11	-
非支配株主に対する分配金による支出	△94	△187
非支配株主からの払込みによる収入	658	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,921	△186
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,289	△701
現金及び現金同等物の期首残高	1,981	2,902
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,369	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,902	2,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた57百万円は、「関係会社株式」2百万円、「その他」54百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	ベンチャー キャピタル事業	コワーキング 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	699	56	756	0	756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	699	56	756	0	756
セグメント利益又は セグメント損失(△)	249	△68	181	△244	△62
その他の項目					
減価償却費	0	2	2	1	4

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の単一セグメントから「ベンチャーキャピタル事業」と「コワーキング事業」に区分する変更を行っております。これは、第1四半期連結会計期間の期初よりコワーキング施設「FVC Mesh KYOTO」の自社運営を開始したことに伴い、見直しを行ったことによるものであります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	合計
4	—	4

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度において、株式会社All Nippon Entertainment Worksの株式を取得して子会社としたことにより、負ののれん発生益232百万円を計上しております。その後、同社の株式を譲渡したことにより、関係会社株式売却損172百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益及び関係会社株式売却損は、各報告セグメントに配分していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	358円03銭	1株当たり純資産額	322円77銭
1株当たり当期純損失(△)	△62円68銭	1株当たり当期純損失(△)	△32円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△491	△293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△491	△293
普通株式の期中平均株式数(株)	7,839,371	8,899,336
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 14,500株	第5回新株予約権 5,200株 第10回新株予約権 24,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867	2,097
営業投資有価証券	178	105
投資損失引当金	△0	△0
前払費用	10	6
未収入金	4	12
その他	74	0
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,135	2,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	△9	△9
建物(純額)	3	3
工具、器具及び備品	14	14
減価償却累計額	△13	△13
工具、器具及び備品(純額)	1	1
有形固定資産合計	5	4
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	168	21
関係会社株式	14	729
出資金	6	10
営業保証金	5	5
敷金及び保証金	29	28
投資その他の資産合計	223	794
固定資産合計	230	799
資産合計	3,365	3,021

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	10	10
未払費用	2	3
未払法人税等	13	12
未払消費税等	1	1
前受金	65	91
預り金	1	4
賞与引当金	10	16
その他	0	0
流動負債合計	105	140
固定負債		
退職給付引当金	28	28
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	28	28
負債合計	133	169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,942	1,943
資本剰余金		
資本準備金	1,723	1,725
資本剰余金合計	1,723	1,725
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△446	△820
利益剰余金合計	△446	△820
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,217	2,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	0
評価・換算差額等合計	13	0
新株予約権	1	6
純資産合計	3,231	2,852
負債純資産合計	3,365	3,021

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
投資事業組合管理収入	161	205
営業投資有価証券売上高	70	209
コンサルティング収入	40	40
コワーキング収入	-	46
その他の売上高	6	32
売上高合計	278	533
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	317	67
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	△198	0
その他の売上原価		
人件費	152	179
経費		
交通費	34	28
調査費	3	2
賃借料	21	47
その他	91	79
売上原価合計	423	404
売上総利益又は売上総損失(△)	△144	129
販売費及び一般管理費		
支払手数料	15	28
役員報酬	29	21
給料及び手当	21	47
賞与引当金繰入額	4	4
退職給付費用	2	3
法定福利費	7	9
福利厚生費	3	3
減価償却費	0	0
賃借料	5	7
消耗品費	1	1
貸倒引当金繰入額	0	-
広告宣伝費	75	0
その他	62	85
販売費及び一般管理費合計	228	211
営業損失(△)	△373	△82
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	-	6
雑収入	0	0
営業外収益合計	0	7
営業外費用		
支払利息	11	-
新株予約権発行費	3	0
株式交付費	11	-
為替差損	1	-
雑損失	0	1
営業外費用合計	29	1
経常損失(△)	△401	△75

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	10
その他	-	0
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	3	-
関係会社株式・出資金評価損	37	304
特別損失合計	40	304
税引前当期純損失(△)	△442	△369
法人税、住民税及び事業税	4	3
当期純損失(△)	△446	△373